

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	①環境共生型観光の推進	実施計画掲載頁	171頁	
対応する主な課題	<p>○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>○沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の取組指針が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。</p>			
関係部等	環境部、文化観光スポーツ部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	環境共生型観光地づくり支援事業	42,600	順調	<p>○市町村ヒアリングを行い事業効果の向上を図ったうえで、竹富町と久米島町にて木道整備を支援した。久米島町ではビオトープ利用ルール環境学習リーフレットの作成を支援した。(1)</p>
2	エコリゾートアイランド沖縄形成事業	—	大幅遅れ	<p>○予算の効率的・効果的な執行を行う観点から、本取組は平成24年度から環境部環境政策課所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」へ統合し実施しているが、エコアクション21登録件数は1件と、計画値の3件に届かなかったため、大幅遅れとなった。(2)</p> <p>※エコアクション21:事業者が、環境への取組を効果的、効率的に行うことを目的に、環境に取り組む仕組みを作り、取組を行い、それらを継続的に改善し、その結果を社会に公表するための方法について、環境省が策定したガイドライン。</p>
3	エコツーリズム推進事業	8,773	順調	<p>○県内4地域における説明会や県ホームページ、他事業等を活用し、本事業の周知を行ったうえで、省エネルギー設備の導入の補助を行った。本事業で補助を実施することにより、電力使用量の削減による温室効果ガスの排出を抑制することができる。平成25年度には、二酸化炭素を551トン削減することができたが補助実績(6件)が計画値(15件)を下回りため、大幅遅れとなった。(4)</p>
4	観光施設等の総合的エコ化促進事業	50,667	大幅遅れ	<p>○県内4地域における説明会や県ホームページ、他事業等を活用し、本事業の周知を行ったうえで、省エネルギー設備の導入の補助を行った。本事業で補助を実施することにより、電力使用量の削減による温室効果ガスの排出を抑制することができる。平成25年度には、二酸化炭素を551トン削減することができたが補助実績(6件)が計画値(15件)を下回りため、大幅遅れとなった。(4)</p>

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度	1.3% (23年度)	1.5% (25年度)	2.4%	0.2ポイント	—
状況説明	<p>次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度は1.5%となり、増加傾向にある。現状で地域格差はあるものの、先進的な地域ではワークショップの実施によりコーディネーター育成等は順調に行われており、世界自然遺産への登録を見据え全県的な展開へ進む段階であると考えられる。H28目標値達成見込みについては、今後の事業推進により可能である。</p>					

様式2(施策)

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	観光関連事業者におけるエコアクション21登録事業者数(累計)	3社 (24年度)	1社 (25年度)	15社	△2社	—
	状況説明	観光関連事業者におけるエコアクション21登録事業者数の累計は、1社であり、改善幅は2社の減となった。H28目標値の15社は達成が困難な見込みである。 なお、現在、環境部環境政策課所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」において、補助事業として採択された事業者に対し、文化観光スポーツ部にて作成した観光事業者が環境に配慮した取組を促進するガイドブック「グリーンガイド2012」を配布し、環境保全に配慮した取組を促進しているところである。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
二酸化炭素排出量の削減(観光施設等の総合的エコ化促進事業分)	— (23年度)	1,165トン (24年度)	1,716トン (25年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

・環境共生型観光地づくり支援事業において、環境負荷が観光振興に与える影響が短期的には顕在化しにくいことから、協働する相手である市町村への事業スキーム、主旨等の周知不足が推進上の問題点として挙げられる。  
 ・エコツーリズム推進事業において、エコツーリズムサイトや市町村ごとの推進に対する体制について、各地域の自然環境の違い等から由来する濃淡があり、全県的な取組に発展していない。  
 ・観光施設等の総合的エコ化促進事業については、平成25年度の補助金申請において、申請件数が当初見込み15件に対して6件にとどまった原因としては、補助金周知期間の短さ、施工期間設定の短さ等が考えられる。

IV 外部環境の分析 (Check)

・環境共生型観光地づくり支援事業において、協働する市町村において施設整備を進めるにあたり、市町村観光担当課に技術系職員が在籍しておらず、当事業に関する企画立案が困難である等の組織上の課題がある。  
 ・エコリゾートアイランド沖縄形成事業において、沖縄県内の観光事業者を対象としたアンケート調査によると、環境負荷低減の取組の必要性について、多くの事業者が「必要である」と回答しており、県全体でどの業種においても一致した見解となっているが、しかしながら、実際に取り組むべきかどうかについては、「積極的に取り組むべき」と回答した一方、「事業者が取り組むことは現実的には難しい」と回答したのも多く、見解が分かれる結果となっている。  
 ・観光施設等の総合的エコ化促進事業において、ホテル以外の観光施設については、対象の区分が困難であることから補助対象としていないが、ホテル以外の観光施設からも補助対象拡大の要望がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・環境共生型観光地づくり支援事業について、市町村における優先度を高めるため、保全利用協定予定地域への優先的な支援を進め、協定の効果を周知し技術職員を含む組織体制の強化を促進する必要がある。  
 ・エコリゾートアイランド沖縄形成事業において、環境政策課所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促すとともに、「おきなわグリーンガイド2012」を配布することにより、取組内容の周知を図りつつ、観光事業者が広く環境保全に配慮した取組を促進するように支援する。  
 ・エコツーリズム推進事業において、認定制度への取組の中で、現況調査、課題抽出を行い関係者の意識向上へ向けたデータ整理を行う。  
 ・観光施設等の総合的エコ化促進事業については、事業の効果を広げるため、ホテル以外の観光施設に対して補助対象を拡大するほか、補助金の情報を公募開始に先立って発信し、補助事業者への周知を図ることに加え、委託業者募集や補助金公募等のスケジュールを前倒しで実施し、補助事業者の施工期間を十分確保する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	②沖縄独自の観光プログラムの創出		実施計画掲載頁	171頁
対応する主な課題	<p>○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>○観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、統合リゾート施設の導入検討や沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○高付加価値型観光・着地型観光の推進				
1	医療ツーリズム・プラットフォーム形成事業	37,969	順調	○平成25年度はウェルネス分野にも対象範囲をひろげ事業者支援について公募したところ、7件の応募があり、選考の結果5件の支援を行った。実施した5件については、県内の医療ツーリズム及びウェルネスツーリズムを促進する取組を行っており、情報発信やコンテンツ開発において今後一定の効果がでてくるものと推測される。また、昨年度、外国人受入体制整備の観点から医療通訳派遣の手法検討を実施し、将来的に医療ツーリズムを拡大させる上で必要な整備に向けた課題を整備した。(1)
2	エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業	274,788	順調	○平成25年度は、年間の観光客数の平準化を目指して、沖縄観光の持続的・安定的な発展を図るため、観光客の少ない時期の冬期において、観光客の誘客につながる取組や、新たなMICE観光客受入のためのメニューの開発や人材育成の企画を公募・選定し、民間事業者の離島への誘客事業やMICEメニューの開発など自主的な取り組み21件を支援した。(2)
3	沖縄感動体験プログラム実証事業	10,231	順調	○計画値(10件)通り、新商品造成支援数10件を達成できた。商品化支援及び相互交流を行うことにより、教育分野における沖縄観光の魅力の多様化、高度化が図られた。(4)
4	エデュケーションalツーリズム推進事業	32,274	順調	○海外のダイビング先進地の視察及び調査を行い、外国人観光客の受入体制について、本県における課題を明らかにするとともに、ダイビング事業者に対するセミナー等を5回開催した。(5)
5	沖縄型リゾートダイビング戦略モデル構築事業	26,310	順調	

○地域観光支援					
6	地域観光資源創出支援事業	38,288	順調	○5件の採択事業数となり、計画どおり事業を実施することができた。採択された各事業は、事業実施者を対象としたワークショップ・講座受講による基礎的知識の習得、アドバイザー支援、複数回のモニターツアー実施、取組に対する実施委員会でのアドバイス、地域によるプロジェクト会議の実施などPDCAを繰り返し、事業のブラッシュアップを図ることで、より魅力的な観光メニューの造成に結びつき、地域観光の魅力向上につながった。(6)	
7	地域観光の支援	2,721	順調	○離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した。 また計27市町村に対しヒアリングを行うとともに、希望のあった2町村との意見交換会を開催した。 観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し7人派遣した。(7)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 エンターテイメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)	12件 (23年度)	56件 (25年度)	60件	44件	—
状況説明	平成25年度はエンターテイメント創出・観光メニューの商品造成件数(累計)が56件となり、改善幅は44件となった。助成予算額が減少する一方、助成額が比較的小規模な事業が多く採択されたことから、商品造成件数が21件と増加した。このため平成28年度の累計60件は達成する見込みである。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発数	—	2件 (25年)	—	—	—
地域資源を活用した新たな観光メニューの開発件数	5件 (24年)	5件 (25年)	—	→	—
観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村 (H23年度)	24市町村 (H25年度)	—	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○高付加価値型観光・着地型観光の推進</b></p> <p>・エデュケーショナルツーリズム推進事業において、商品化支援については、熟度の高い商品企画の応募を増加させるため、支援を希望する企業に対し、申請前の時点から相談を受け、本事業の趣旨、支援スキーム等の理解を促進させるとともに、事業計画のブラッシュアップ等をアドバイスできる体制の充実が必要である。</p> <p><b>○地域観光支援</b></p> <p>・地域観光資源創出支援事業における事業効果の更なる向上を図るため、モデル事業実施者以外にも、地域が主体となった着地型観光メニュー開発のノウハウを有した地域観光の担い手を育成し、組織体制の充実を図る必要がある。</p> <p>・地域観光の支援において、地域の観光まちづくりを推進するうえで、市町村のみならず、広域的な取り組みを行う一部事務組合、協議会、地域観光協会の役割は重要であり、これら地域団体の新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進等の取り組みを促進する必要がある。</p>
--

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○高付加価値型観光・着地型観光の推進

- ・医療ツーリズム・プラットフォーム形成事業について、一般外国人観光客の救急医療にも対応できるような受入体制の構築を図っていくことが必要だが、現時点で医療機関で外国語対応できる人材の不足及び医療通訳派遣を行う体制が未構築である。
- ・沖縄リゾートダイビング戦略モデル構築事業において、受入側である地域のダイビング事業者間の連携に不足が見られることから、ダイビング事業従業者である経営者及び従業員を対象としたセミナー等を実施し、事業者間で認識を共有するなど、連携強化を図る必要がある。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○高付加価値型観光・着地型観光の推進

- ・医療ツーリズム・プラットフォーム形成事業については、海外からの検診や治療目的の旅行の促進及び外国人観光客の救急医療対応も念頭においた、専門性の高い医療通訳の派遣や人材養成に特化して受入体制整備を進める。
- ・沖縄感動体験プログラム実証事業において、観光メニュー(商品)の造成のため「沖縄感動体験プログラム」モデルメニューの実証を行うが、結果について十分な分析を行い課題の抽出、改善を行い商品化へつなげていく。
- ・エデュケーショナルツーリズム支援事業において、商品化支援については、前年度まで実施した助成事業から手法を変更し、商品化を目指す事業者と、旅行会社等具体的に旅行商品を販売する事業者とをマッチングさせる取組を実施し、商品のブラッシュアップを支援する。
- ・沖縄リゾートダイビング戦略モデル構築事業におけるダイビング業者間の連携強化のため、ワーキンググループ等や連絡体制の構築による地域間の情報共有の推進等に努めるとともに、新たなビジネスモデル戦略の構築を検討し、国内外からのダイビング客の誘客増加を意識した受入体制の整備に取り組む。

##### ○地域観光支援

- ・地域観光資源創出支援事業において、広く県内各地に地域が主体となった着地型観光推進を啓発すべく、県内自治体、地域観光協会職員等を対象としたセミナー、人材育成プログラム(講座、ワークショップ)等を開催し、着地型観光メニューの造成・流通販売ノウハウの蓄積を図る。
- ・地域観光の支援において、離島観光振興会議、市町村との意見交換会の開催の他、各市町村を対象としたヒアリングを行い、県と市町村との連携強化、円滑な情報交換を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進	実施計画掲載頁	172頁	
対応する 主な課題	<p>○観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、統合リゾート施設の導入検討、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。</p> <p>○国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、特に海外市場における知名度の向上が課題となっている。また、資金的なインセンティブや沖縄ならではの体験等も含めた沖縄開催の魅力の創造とその発信も重要である。さらに、近年では、既存施設では、収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生してきており、施設の収容能力も課題を抱えている。</p> <p>○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>○スポーツキャンプ等の誘致にあたり、受入スポーツ施設の充実やスポーツの種目・レベルに合わせた施設環境の整備を図る必要がある。また、沖縄におけるスポーツの企画、運営、宣伝、支援に係る人材育成などの受入体制整備も課題となっている。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算 見込額	推進状況	活動概要	
<b>○MICE誘致の強化</b>				
1	戦略的MICE誘致促進事業	316,916	順調	○プロモーション訴求対象や媒体の取捨選択、支援対象要件の絞り込みを行ったうえで、国内外のMICE見本市・商談会参加(8件)及びセミナー開催(海外:4件、国内:8都市)を通じて、誘致・広報事業を実施した。また、沖縄県内で開催されるMICEに対しては、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を489件実施した。(1)
2	大型MICE受入環境整備事業	316,916	やや遅れ	
3	沖縄コンベンションセンター管理運営事業	67,812	順調	○有識者の意見を踏まえて基本構想を策定した。基本構想策定により沖縄の特性を活かしたMICEの誘致・開催を可能とする大型MICE施設の整備に向け、新規MICE施設に想定される需要推計や施設整備や周辺の街づくりの基本的方針等ととりまとめた。
4	万国津梁館管理運営事業	78,338	順調	平成25年度有識者委員会で候補地市町村の街づくりに対する考え方を確認すべきとのことで、建設地の選定がやや遅れている。(2)
<b>○スポーツ・ツーリズムの推進</b>				
5	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	113,755	順調	○観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を選定し、計画値6事業に対し10事業に支援を行った。なお、新規イベントについてはイベント立ち上げ時にかかる費用の負担軽減のために高率補助を行うなどの改善を図った。(5)
6	スポーツ観光誘客促進事業	200,367	順調	○沖縄のスポーツ環境をPRするために、プロモーションツールの作成(ロゴ、ポスター、DVD、チラシ等)、見本市等でのプロモーションを15件実施した。プロモーション回数については、計画値の18件を下回ったものの、雑誌やWEB等の様々な広告媒体を活用して実施したため、概ね当該事業の目的である沖縄のスポーツ環境PRは達成できた。(6)

○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致					
7	スポーツアイランド受入支援事業	15,487	順調	○平成27年度に稼働予定のスポーツコミッション沖縄(仮称)のあり方について、市町村や関係機関と意見交換するとともに、外部有識者から意見を集約するために委員会を開催した。また、県外からのスポーツ合宿やイベント開催の問い合わせに対して、市町村と連携を図りながら受入支援を実施した。(7)	
8	スポーツコンベンション誘致事業	4,056	順調	○サイクリングやマラソンのリーフレット、プロ野球キャンプのWebサイトやガイドブック等の情報発信ツールを作成した。また、25年度は参加者やスポーツ愛好家の視点を意識しながら球団を活用した沖縄観光PR、第68回九州陸上競技選手権大会におけるプロモーション支援、NIVEA MEN CUP草野球親善試合開催に伴う歓迎セレモニー等のスポーツ歓迎支援を行った。(8)	
9	Jリーグ規格スタジアム整備事業	—	やや遅れ	○平成25年2月に那覇市が奥武山陸上競技場をJリーグ規格のスタジアムへ建て替える方針を表明したため、沖縄県として狭い県域に2つのスタジアムが立地するという状況は避けることが望ましいと考え、整備のあり方について那覇市と意見交換を行うこととなり、計画通り基本計画を策定することができなかったため、やや遅れとなった(9)	
10	スポーツキャンプ訪問観光促進事業	61,000	順調	○関係機関との連携・協力を更に強化したうえで、情報発信Webサイトの設置、プロ野球球団と連携したツアーの開発、プロ野球キャンプ会場における市町村との共同ブースの設置等を行った。(10)	
11	離島等スポーツ交流活性化事業	46,909	順調	○より多くの離島でのスポーツ教室が行えるよう事業開始時期を早めたうえで、離島におけるスポーツ教室・交流を開催した。計画値18離島に対し、実績値18離島(鳩間島、来間島など)の実施となった。(11)	
12	芝人養成事業	69,952	順調	○芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)並びに13箇所の巡回支援を行った。(12)	
○統合リゾートの検討					
13	統合リゾート検討事業	2,527	順調	○国における法制化の動向や他自治体の誘致に向けた動き及び海外の先進事例について、聞き取り等による情報収集を行った。また、県民やマスコミ等からの照会に対面、電話等により情報を提供した。(13)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	MICE開催件数	486件	558件	786件	72件	2,337件
MICE参加者数	66,195人 (23年度)	89,831人 (25年度)	136,195人 (28年)	23,636人	156,914人 (24年度)	
状況説明	平成25年度においては、MICE開催件数は27件の増(531件→558件)、MICE参加者数は3,878人の増(85,953人→89,831人)となった。本取組み等によって、平成28年度の目標は達成できる見込みである。					

様式2(施策)

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数	460件 75,056人 (22年)	578件 64,751人 (25年)	510件 82,600人	118件 △10,305人	—
	状況説明	スポーツコンベンションの開催件数は、25年度578件で、28年度の目標値510件を既に上回っている。また、県外・海外参加者数は基準年度に大型スポーツ大会が開催されたため、25年度は64,751人と減少しているが、23年度～25年度は順調に増加している。28年度目標値達成見込みについては、スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数ともに増加傾向にあるため、達成が見込まれる。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者数	228件 6,542人 (22年)	326件 13,289人 (25年)	250件 7,200人	98件 6,747人	—
	状況説明	スポーツキャンプ合宿の実施件数は326件、スポーツキャンプ・合宿への県外・海外からの参加者数は13,289人となり、増加傾向にある。スポーツコンベンションのうち、スポーツキャンプ・合宿への県外からの参加者は、昨今のマラソンブーム等の影響により増加することが見込まれる。現状では、H28年度の目標値を上回っている。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	12チーム (23年)	9チーム (24年)	14チーム (25年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>OMICE誘致の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄コンベンションセンター管理運営事業において、MICEの中心的施設である沖縄コンベンションセンターにおいては、完成から25年が経過し、施設の老朽化が激しくなっており、このままでは近い将来、MICEの受入に支障が生じる恐れがある。</li> </ul> <p><b>〇スポーツ・ツーリズムの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ観光誘客促進事業においては、これまで行ってきた、見本市の出展に加えて、冬でも温暖である本県の特徴を生かしたプロモーションや県内のプロスポーツチームを活用するなどプロモーションする場を幅広く展開することで、スポーツに起因した誘客を促進する必要がある。</li> </ul> <p><b>〇スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツアイランド受入支援事業において、ワンストップ窓口が効率的に図られるよう、関係機関との連携を密にする必要がある。</li> <li>・スポーツコンベンション誘致事業実施にあたり、スポーツコンベンションの受入や歓迎・支援を行う市町村との連携はあるが、他の関係団体等との連携が少ない。</li> <li>・離島等スポーツ交流活性化事業において、離島でのスポーツ教室や交流の受入れについては、教育委員会や学校、競技団体との協力体制が不可欠であり、その体制を築くには、今後も継続的な取り組みが必要である。</li> <li>・芝人養成事業において、芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人が技術を活かせる就職を支援する必要がある。</li> </ul> <p><b>〇統合リゾートの検討</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合リゾート検討事業について、統合リゾートにはさまざまな意見があることから、導入にあたっては、県民のコンセンサスを前提としており、県民が、導入の是非について正しく判断できるよう、法制化の動きを踏まえつつ、情報を提供していく必要がある。</li> </ul>
--

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○MICE誘致の強化

- ・戦略的MICE誘致促進事業において、スポーツや文化・芸能分野を含めMICEの開催ニーズは年々多種多様化してきており、今後も変化することが推測される。
- ・大型MICE受入環境整備事業において、地域が一体となり周辺エリアでのホテル、商業施設の集積、交通渋滞の緩和策を講じる必要がある。

##### ○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致

- ・スポーツアイランド受入支援事業において、観光客のリピート率は78.2%と高い水準となっているため、本県への誘客の拡充を図るためには新規の誘客が必要である。新規の誘客を得る手段として、未開拓であるアマチュアスポーツのキャンプ・合宿等やスポーツコンベンションの誘致によるスポーツが持つ集客効果が期待できる。
- ・スポーツコンベンション誘致事業において、プロ野球キャンプの誘致にあたっては、他の都道府県との間で競争が激しくなっている。
- ・Jリーグ規格スタジアム整備事業において、狭い県域に2つのスタジアムが立地するという状況は避けることが望ましいため、那覇市の考える具体的整備計画等を確認し、県による支援のあり方等を検討する。

##### ○統合リゾートの検討

- ・統合リゾート検討事業について、統合リゾートの導入には刑法の賭博罪が成立するとされるカジノの合法化が前提となる。超党派の国会議員連盟を中心に、カジノを合法化し、統合リゾートを導入するための法律の制定に向けた検討が進められてきており、平成25年12月5日に、関連法案が国会に提出された。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○MICE誘致の強化

- ・戦略的MICE誘致促進事業においては、年々多様化する開催ニーズに対応するため官民の枠を超えた県内MICE関係者の協働体制のあり方について検討していく。
- ・大型MICE受入環境整備事業において、建設地となる自治体との協働体制を構築するとともに、MICE施設整備民生活導入可能性検討調査を委託し、利用者満足を得られる施設水準の実現と整備費用最適化に向け詳細に検討していく。
- ・沖縄コンベンションセンター管理運営事業においては25年度に引き続き、沖縄コンベンションセンターの修繕計画に基づき、計画的な修繕を行い、MICE誘致等の活動を円滑に進める。

##### ○スポーツ・ツーリズムの推進

- ・スポーツ観光誘客促進事業において、今後は、本県の温暖的な優位性を積極的にPRするとともに、bjリーグの琉球ゴールデンキングス、J3リーグのFC琉球、ハンドボールの琉球コラソンなど、県内のプロチーム等の知名度を活かし、各チームの県外で開催される公式戦を活用したプロモーションを図り、沖縄のスポーツアイランド沖縄の認知度向上に努める。

##### ○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致

- ・スポーツアイランド受入支援事業において、平成25年度に設置した、スポーツコミッション沖縄(仮称)設立準備事務局により、ワンストップ窓口として、沖縄観光コンベンションビューローや沖縄県体育協会等の関連団体との連携を図り、県内市町村や競技団体に対して、ヒアリング実施するなどして、受入ニーズを的確に把握に努め、県内外のスポーツ団体にスポーツ環境の状況を周知するなどしてとっての利便性も高め、県内市町村の成功事例をつくるなどして、スポーツコンベンションの誘致及びスポーツツーリズムの競争力を強化する。
- ・スポーツコンベンション誘致事業において、県内スポーツコンベンション参加者や各スポーツ実施者・スポーツ愛好家の視点からみた取組みが必要であるため、その視点を意識しながら沖縄観光PRや各種スポーツ歓迎支援を行う。
- ・スポーツコンベンション誘致事業において、広報の方法については、より効果的な手法であるよう、種目を絞ったPRを行う。
- ・Jリーグ規格スタジアム整備事業において、那覇市の考える具体的整備計画等について調整し、沖縄県のスポーツ及び観光振興に寄与する施設をいかに整備していくか検討する。
- ・離島等スポーツ交流活性化事業において、各離島の団体等が主体的にスポーツコンベンションの企画・運営を行うことが継続的な開催の観点からは望ましい。そのためには、県内のトップアスリートを抱えるスポーツチームや団体等と各離島とのネットワークの強化や、当事業の目的・趣旨に対する理解を促していく必要がある。

##### ○統合リゾートの検討

- ・統合リゾート検討事業について、推進法案の成立等、法制化の動きを踏まえつつ、有識者による検討を経た上で沖縄に統合リゾートを導入する場合のコンセプト、機能、懸念事項への対策等を含む基本構想を策定し、シンポジウムや広報誌等の媒体を利用して広く県民に公表することで、統合リゾートの導入に関する県民議論を深め、県民コンセンサスの形成につなげていく。

# 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	
施策	①きめ細かな国内誘客活動の展開	実施計画掲載頁	175頁
対応する主な課題	○我が国は少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は約8割と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。		
関係部等	文化観光スポーツ部		

## I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○国内誘客の推進				
1	観光誘致対策事業	161,286	順調	○旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションや、メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信を26件展開した。(1)
2	国内需要安定化事業	729,506	順調	○地域観光協会等と連携し、誘客体制の構築を図ったうえで、季節ごとに沖縄への観光誘客ターゲットを特定し、WEBや各種メディア等を活用したプロモーション活動等を4件実施した。(2)
3	修学旅行推進強化事業	162,881	順調	○修学旅行市場の変化等に対応し、修学旅行を安定的に確保するため、学校に対する事前・事後学習支援、継続実施学校に対する新たなメニュー等の提案・提供、県外説明会を2回開催、関係者招聘等を実施した。(3)
4	沖縄型ニューツーリズム形成促進事業	5,646	順調	○県内プライダル事業者や市町村、観光協会等との連絡会の開催を増やし、関係者内で受入体制の強化を図ったうえで、沖縄リゾートウェディングのプロモーションを実施した。プロモーション実施地域数は計画値3箇所に対し、実績値6箇所となった。(5)
5	沖縄リゾートウェディング誘致強化事業	35,018	順調	
6	LCC仮設ターミナル交通対策事業	48,790	順調	
○マーケティング分析力の強化				
7	リピーターの満足度向上対策	21,956	順調	○那覇空港搭乗待合室にて県外へ出域する観光客へ調査票を配布し、基本属性、旅行全般、活動内容、県内消費額、食や地域イベントに関する満足度等を調査した。(7)
8	沖縄観光成果指標・認証制度検討事業	15,756	順調	○これまで、沖縄観光の現状を総合的に把握できる資料がなかったことから、当該取組において「経済」、「観光客」、「県民」、「環境」、「マネジメント」の5つの軸からなる沖縄観光成果指標を策定した。また、宿泊施設認証制度導入の検討を行った。(8)

## II 成果指標の達成状況 (Do)

### (1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	入域観光客数(外国人除く)	522.6万人 (23年度)	595.0万人 (25年度)	680.0万人	72.4万人	—
	状況説明	平成25年度国内入域観光客数は595万人(平成24年度:554万人)となり、過去最高の入域観光客数達成につながった。景気回復基調であり、国内旅行市場は活況を維持すると見られる。更に那覇-福岡路線においてLCCの就航や他路線における機材の大型化が予定されるなど航空路線の拡充が計画されている。H28目標値達成見込みについては可能と思慮する。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	修学旅行者数	45.2万人 (23年)	43.7万人 (25年)	47.5万人	△1.5万人	—
	状況説明	国内の小中高校生生徒数が減少する中において、43.7万人の修学旅行者誘客と、H24年度(43.1万人)に比べ約6千人の増加が図られた。H28目標値達成見込みについては容易ではないが、誘客活動及び受入体制の整備により、達成を目指す。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	沖縄旅行に対するリピーターの満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	51.7% (21年)	50.5% (25年)	55.0%	△1.2ポイント	—
	状況説明	平成24年度リピーターの満足度(51.9%)は、平成21年度より0.2ポイント増加したが、平成25年度は1.2ポイント減少しており、目標に向けてリピーター層の満足度向上につながる新たな取り組みが必要である。また、調査結果については誘客を担当する観光振興課やOCVBへ情報提供し、誘客プロモーションへ活かすための意見交換を行う。H28目標値達成見込みについては、関係機関と連携し、目標達成に向けて取り組んでいく。				

### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
入域観光客数(国内・海外計)	—	553万人 (23年度)	654万人 (25年度)	↗	—
沖縄リゾートウェディング挙式組数	8,872組 (23年)	9,118組 (24年)	10,921組 (25年)	↗	—

## III 内部要因の分析 (Check)

### ○国内誘客の推進

- ・観光誘致対策事業については、各ターゲットに応じた旅行商品造成等・新規旅行商品の造成を促進するため、事業者がプロモーションを展開しやすい環境づくりを行う必要がある。
- ・沖縄リゾートウェディング誘致強化事業において、「沖縄リゾートウェディング」自体の認知度はまだ全国的に定着していないため、県内ブライダル事業者をはじめ、市町村・観光協会等が一体となって沖縄リゾートウェディングブランドを磨き上げていく必要がある。また、香港を中心としたアジア市場との競争を勝ち抜くため、誘客プロモーションに力を入れると同時に海外客受入体制整備が重要となってくる。

### ○マーケティング分析力の強化

- ・リピーターの満足度向上対策において、項目別の「大変満足」度が60%を超えているのは「海的美しさ」のみであるため、その他の項目について満足度を底上げを図ることが、リピーターを増やし、旅行全体の満足度を向上させるために必要である。
- ・沖縄観光成果指標・認証制度検討事業で得た沖縄観光の現状を客観的・定量的に示した指標については、県民への公表方法や民間事業者等への活用方法について、より効果的な方法を検討する。

## IV 外部環境の分析 (Check)

### ○国内誘客の推進

- ・沖縄リゾートウェディング誘致強化事業において、全国婚姻組数予測(リクルートブライダル総研/H26.4発表)によると、H28全国婚姻組数(沖縄県を除く)は628,170組であり、国内婚姻組数の減少傾向が予測されている。

### ○マーケティング分析力の強化

- ・リピーターの満足度向上対策で得たデータによると、県外客のうち、リピーターの比率は、平成21年度の78.5%から、平成25年度は81.0%と2.5ポイント増加している。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○国内誘客の推進

- ・観光誘致対策事業においては、国内の一般旅行者向けに広くプロモーション展開するだけでなく、県外旅行会社を対象としたFAMツアー(現地訪問視察)の実施など、発地側旅行会社が一般旅行者に対して沖縄旅行を推薦するような仕掛けづくりに取り組む。
- ・沖縄リゾートウェディング誘致強化事業において、沖縄リゾートウェディングの認知度向上に向け、特に海外でのプロモーションに力を入れるとともに、国内では首都圏以外の市場の開拓にも取り組んでいく。また受入体制を強化するため、県内ブライダル事業者と市町村・観光協会等との連絡会開催数を増やし、ブランディング手法に係る講習会等も開催し、態勢強化を図る。

### ○マーケティング分析力の強化

- ・リピーターの満足度向上対策においては、日頃から観光客のニーズや現状等を把握するため、より多角的な調査・分析を行い、関係各課等への分析結果の還元や、満足度向上のための情報交換等を積極的に図っていく。
- ・指標の運用を行いながら、当該指標の妥当性や他の指標の有用性を検討し、より効果的な活用方法を検討するため、有識者等の意見を聴く機会を設けるための会議を開催する。

「施策」総括表			
施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	
施策	②海外誘客活動の戦略的展開		実施計画掲載頁 176頁
対応する主な課題	○海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。		
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部、土木建築部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○海外誘客の推進				
1	沖縄観光国際化ビッグバン事業	2,789,815	順調	○日本政府観光局(JNTO本部)との連携スキームを見直し、OCVBが各地のJNTO事務所と業務案件ごとに事務調整を図り、執行はOCVBが直接行う方法に改めたうえで、重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における11箇所計26回の沖縄観光ブースの出展、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア)の旅行博における9箇所計19回の沖縄観光ブースの出展等を行った。(1)
2	クルーズ船プロモーション事業	107,455	順調	○通訳ガイド研修等の支援メニューを設け、さらにポートセールスの継続等の受入体制の強化を図ったうえで、台湾、中国、英国、独国、仏国、米国、日本の7カ国において、船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーションを実施した。また、シャトルバス運行等の受入体制の強化も図った。(2)
3	那覇港人流機能強化関連事業	3,300	順調	○那覇港管理組合において、クルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー58回)を実施した。(3)
4	外国人対応基盤整備事業	40,929	順調	○より効果的な誘客活動を実施するため、海外事務所や駐在員により、現地における海外経済情報やビジネスニーズ等を広く収集し、関係機関に対し様々な場面において、周知を図りつつ連携を強化をしたうえで、国際観光展等の現地イベント出展や航空会社等と連携した沖縄PRイベントなどを計81回開催した。また、チャーター便の造成や直行便及び経由便就航への働きかけも実施した。(6)
5	外国人観光客誘致強化戦略策定事業	2,789,815	順調	
6	海外事務所等による海外誘客支援(海外展開支援事業)	107,130	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
外国人観光客数(うち空路来訪者数)	18.2万人(23年度)	43.6万人(25年度)	97万人(28年度)	25.4万人	—
1 状況説明	平成25年度の外国人観光客数は62.7万人(うち空路43.6万人、海路19.1万人)となり、前年度比64%の大幅増加となった。国別の内訳は、台湾25.4万人(前年度比70.1%増)、韓国9.8万人(同118.2%増)、香港9.2万人(同64.4%増)、中国6.9万人(同16.6%増)、その他11.4万人(同55.8%増)と好調に伸びている。しかし、H28目標値達成については、現在的那覇空港国際線ターミナルの昼間枠が飽和する見込みであることから、深夜早朝枠を活用しなければ困難な状況である。				

様式2(施策)

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	外国人観光客数 (うち海路来訪者数)	11.9万人 (23年度)	19.2万人 (25年度)	23万人 (28年度)	7.3万人	—
	状況説明	H25年度の海路による外国人観光客数は前年度比約4.8万人(14.4万人→19.2万人)の増となり、順調に推移している。クルーズ船プロモーション事業等の取り組みにより、平成28年度の目標は達成できる見込みである。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度(「旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	31.1% (23年度)	38.7% (24年度)	45% (28年)	7.6ポイント	—
	状況説明	沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度は38.7%となり、改善幅は7.6ポイントとなった。また、両替利便性の満足度についても53.5%(24年)から57.4%(25年)向上しており、このまま順調に推移する場合、H28目標値達成が見込まれる。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
外国人満足度調査(H22) 両替利便性	52.6% (23年)	53.5% (24年)	57.4% (25年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○海外誘客の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄観光国際化ビッグバン事業において、チャンギ空港グループとの相互連携協定を活かした路線誘致活動の推進をする必要がある。</li> <li>・クルーズ船プロモーション事業において、クルーズ船の継続的な寄港には、乗客の沖縄滞在時の満足度向上が不可欠であり、歓送迎行事によるおもてなし、各観光地における多言語対応の充実等が必要。</li> <li>・那覇港人流機能強化関連事業においては、国内の寄港地でも同様な演舞等のセレモニーが行われていることから、独自性のセレモニーの検討を図っていく。</li> <li>・海外事務所等による海外誘客支援(海外展開支援事業)については、国際観光を促進するためには、精度の高い海外経済情報やビジネスニーズ等を広く収集するためのネットワーク形成、海外事務所等の体制強化が重要となる。また、海外事務所の設置地域を中心に観光マーケティングを実施しつつ、近隣や新たな地域においても認知度を向上させる必要がある。</li> </ul>
---

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○海外誘客の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄観光国際化ビッグバン事業において、航空各社の新規参入増、既存定期便の運航機材大型化などにより、那覇空港新国際線ターミナルの平日昼間時間枠のチェックインカウンター数の限界が近づいている。</li> <li>・クルーズ船プロモーション事業において、主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大の一途をたどっている。</li> </ul>
---

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p><b>○海外誘客の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄観光国際化ビッグバン事業において、チャンギ空港グループの協力を得て、シンガポールの主要航空会社や主要旅行社に対して、シンガポールから那覇への直行便の就航を実現するためのセールス活動を展開する。</li> <li>・深夜早朝枠へチャーター便を誘導するため、沖縄県が入管、税関、検疫所やハンドリング会社に対して受入体制の整備を要請するとともに、現行支援制度の国際チャーター便への支援単価についても、深夜早朝枠の増額を検討する。</li> <li>・クルーズ船プロモーション事業において、港での受入主体である地元自治体に費用助成を行い、観光案内所設置や演舞披露などの受入体制強化を図る。また、乗客の満足度向上に不可欠なCIQ手続きの迅速化に向け、引き続き国への要望を行う。</li> <li>・那覇港人流機能強化関連事業においては、地元、旅行会社、関係機関等と協働し、観光客、船社の満足度が上がるような独自性の強い歓送迎セレモニー等の取組を図っていく。</li> <li>・海外事務所等による海外誘客支援(海外展開支援事業)については、国際観光を促進するため、世界のウチナーネットワークを活用しながら海外経済情報やビジネスニーズ等を広く収集することにより誘客ターゲットを絞り込み、国際観光展等における出展など(一財)沖縄観光コンベンションビューローや(公財)沖縄県産業振興公社等との連携をより強化し、ターゲットとなる国・地域のニーズ等に応じた誘客活動を実施する。また、中国市場における誘客を促進するため、上海事務所の現地スタッフを増員することにより体制を強化して取り組むとともに、福建省福州市に立地する福建・沖縄友好会館を活用した取り組みを実施し、更には北京事務所により、新たな地域としてロシア市場等の開拓に取り組む。</li> </ul>
--

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化	実施計画掲載頁	178頁	
対応する 主な課題	<p>○空の玄関口である那覇空港については、観光客の増大に対応できるよう那覇空港の滑走路増設、海外誘客を強化するための国際線ターミナルの移転・拡充が大きな課題となっている。</p> <p>○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。</p> <p>○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。</p> <p>○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。</p>			
関係部等	企画部、土木建築部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○空のゲート機能充実				
1	那覇空港の滑走路増設整備	8,229	順調	<p>○工期短縮分に含まれる着工前手続の短縮分(工事着手時期2ヶ月前倒し)の実施について、国に協力できるよう取り組んだ結果、予定前倒しの平成26年1月に着工された。平成26年度予算編成過程において、引き続き、事業全体の財源について、国に要請したところ、那覇空港滑走路増設事業に要する経費について、平成31年度の所要額まで予算措置を講じるとの国の方針が示された。(1)</p> <p>○「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」を実施するにあたって、国、県、那覇空港ビルディング(株)が連携し、同計画を円滑に実施出来るよう調整し環境整備に努め、円滑な整備につながった。旅客ターミナルの事業主体である那覇空港ビルディング(株)は、平成24年度に那覇空港新国際線旅客ターミナルビル新築工事に着手し、平成26年2月17日に供用を開始、那覇空港国内線旅客ターミナルビル増築工事については、平成24年度に着手し、平成25年9月21日に供用を開始した。また、連結施設の整備計画について、国及び那覇空港ビルディング(株)等と協議を行った。(2)</p> <p>○宮古空港CIQ施設の設置に向け、関係機関と調整を行い基本計画を策定したが、新石垣空港においては、国際線ターミナルビル施設の拡張に係る設計業務を発注したが、入札不調となり、予算を全額繰り越したため、やや遅れとなった。(3)</p>
2	那覇空港旅客ターミナルビルの整備	2,404	順調	
3	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	8,337	やや遅れ	

○海のゲート機能充実				
4	那覇港国際旅客ターミナル整備事業	708,535	やや遅れ	○那覇港管理組合において、泊ふ頭地区の旅客ターミナルビルを整備し、平成26年3月完成、4月供用開始したが、国事業であるボーディングブリッジの整備が遅れたため、やや遅れとなっている。(4)
5	那覇港コースタルリゾートウォーターフロント整備事業	54,547	順調	○那覇港管理組合において、浦添ふ頭地区の小船溜まり整備・海浜緑地整備にかかる環境の現況調査、泊ふ頭地区の緑地(泊)の整備を実施した。(5)
6	那覇港人流機能強化関連事業	82,918	順調	○那覇港管理組合において、浦添ふ頭緑地(東)整備の推進、クルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー58回)を実施した。(6)
7	那覇港産業推進防災事業	6,738	やや遅れ	○那覇港管理組合において、専門家による耐震診断を行った。那覇港船客待合所、上屋の調査をする計画であったが、上屋の耐震診断調査が遅れたため、やや遅れとなった。(7)
8	那覇港臨港道路整備事業	192,012	順調	○中城湾港(泡瀬地区)において、人工海浜の突堤、潜堤、中仕切堤、養浜の整備を推進した。また、中城湾港(西原・与那原地区)においてポートヤード、管理棟及び浮棧橋の一部整備を行った。(9)
9	中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業	1,491,997	順調	○本部港については、国際クルーズ船が寄港可能な耐震岸壁(延長L=220m)の整備を完了した。ふ頭用地、臨海道路、緑地の整備及び沖防波堤の基本設計を完了した。(10)
10	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備	582,504	順調	
○陸上交通基盤の整備				
11	那覇空港自動車道の整備	国直轄	順調	○国は、豊見城東道路、小禄道路の整備を行い豊見城東道路は平成26年3月に一部供用開始した。県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備等の要望を平成25年5月、11月に行った。(11)
12	沖縄西海岸道路の整備	国直轄	順調	○沖縄環状線(改良工事等)、浦添西原線(改良工事等)、宜野湾北中城線(道路改良等)、県道24号線BP(改良工事等)、国道507号(津嘉山BP)(改良工事等)、南部東道路(調査・設計等)等の整備を行った。(13)
13	ハンゴ道路等ネットワークの構築	3,453,426	順調	○モノレールインフラ部について実施設計を実施するとともに、下部工工事に着手し、関連道路・街路等については実施設計及び用地取得を実施した。また、新たなインターチェンジについては、連結許可申請に向けた調整会議を実施するとともに、幸地インター線として県道認定を行った。加えて、第4駅へのアクセス道路として、浦西停車場線の県道認定を行った。以上の取組を実施したが、用地取得に不測の時間を要したためやや遅れとなった。(14)
14	沖縄都市モノレール延長整備事業	4,638,356	やや遅れ	
15	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)	7,328	やや遅れ	○第4駅パークアンドライド駐車場基本計画検討業務を実施したが、地元市の要望を受け、駐車場位置の検討に時間を要し、基本設計業務に着手できなかったためやや遅れとなった。(15)

○観光地巡りが楽しくなるみちづくり					
16	観光周遊自転車ネットワークの形成	192,229	大幅遅れ	○玉城那覇自転車道(0.2km)の整備を実施したが、法線変更による計画変更があり、用地取得に時間を要したため大幅遅れとなった。(16)	
17	歩行空間の整備	731,999	順調	○国道449号(名護市屋部地内)や県道37号線(うるま市与那城地内)等、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道を3.2km設置した。(17)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年)	1,621万人 (25年)	1,600万人	198万人	—
	状況説明	那覇空港の年間旅客者数は平成25年度の実績で1,621万人となっている。今後、平成26年2月の新国際線旅客ターミナルの供用開始により国際線の受入能力が強化され海外からの旅客の増加が見込まれるほか、国内線・国際線ともにLCCの路線数、便数の増加が見込まれている。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	63万人 (24年)	90万人 (28年)	4万人	9,710万人 (23年)
	状況説明	平成24年時において、年間旅客者数が63万人と増加しており、引き続き利便性の高い港湾施設の早期整備・拡充やより一層の観光客誘致活動など、旅客者受入体制の充実に向けた対応を実施し、H28目標値の達成を図る。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)	106回 116,309人 (23年)	124回 135,633人 (24年)	166回 186,200人	18回 19,324人	—
	状況説明	クルーズ船寄港回数・入域乗船客数はそれぞれ県全体で、166回、186,200人となった。近年、外国船籍のクルーズ船が大型化しており、それに対応したバース整備が急務となっている。本部港においても、大型クルーズ船寄港回数の増加に向けた国際クルーズ船が寄港可能な耐震岸壁整備事業の早期供用に向け取り組むことで、観光客の増加、経済波及効果が期待でき、H28目標値の達成は充分可能となる。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
4	道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.5% (24年度)	向上	0.7ポイント	—
	状況説明	成果指標である道路状況に対する観光客満足度については、23.5%(24年度)と若干向上しているものの、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。今後は、混雑時旅行速度を改善していく必要がある。また、満足度については、引き続き向上するよう取り組んでいく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
那覇空港の発着回数(年間) 滑走路処理容量に対する使用率 【( )内は発着余力】	13.0万回 93.5%:(6.5%) (22年度)	13.6万回 97.8%:(2.2%) (23年度)	14.7万回 105.8%:(-5.8%) (24年度)	↘	—
新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	1.6万人 (22年)	1.5万人 (25年)	—	↘	—
宮古の年間旅客者数(国際線)	0.00万人 (23年度)	0.06万人 (24年度)	0.16万人 (25年度)	↗	—
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	57回 (21年)	52回 (22年)	53回 (23年)	→	—

混雑時旅行速度	—	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	→	35.1km/h (22年度)
---------	---	--------------------	--------------------	---	--------------------

### III 内部要因の分析 (Check)

#### ○空のゲート機能充実

・那覇空港滑走路増設事業は、平成25年度に新規事業化され、国において平成31年度までの所要額について予算措置を講じることになったが、計画どおりの供用を実現するため、第2滑走路整備が着実に推進されるよう国へ要請するとともに、県は可能な協力を行う必要がある。

・宮古空港においては、国際線旅客ターミナルビル整備決定により、国際線誘致に本格的に取り組む必要がある。そのため、地元関係機関の誘客活動の動機付けにつながるよう、施設整備や管理・運営手法の検討が必要である。また、国際線受入体制の構築に資するため、駐機場(エプロン)の増設整備を検討する必要がある。

・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルビルの拡張部分の供用開始を出来るだけ前倒しし、早期に旅客の利便性向上を図る必要があるため、関係機関と調整しターミナルビルの拡張規模を確定する必要がある。

#### ○海のゲート機能充実

・那覇港国際旅客ターミナル整備事業においては、近年、那覇港へのクルーズ船寄港が予想通り増加してきており、観光客の受入体制の充実に向けた旅客ターミナルの拡大、ボーディングブリッジの早期整備を行う必要がある。

・那覇港産業推進防災事業においては、上屋の耐震診断調査が遅れているため、工程のフォローアップを行い、調査の早期完了を目指す。

#### ○陸上交通基盤の整備

・大規模パークアンドライド駐車場整備を予定している延長区間第4駅周辺は、モノレール延長整備事業の他、モノレールと高速道路結節のための幸地IC及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくりといった事業が集中していることから各事業と十分連携を図る必要がある。

#### ○観光地巡りが楽しくなるみちづくり

・観光周遊自転車ネットワークの形成においては、玉城那覇自転車道の法線変更による計画変更があり、用地取得に時間を要した。また、南城市道との並走区間において、用地買収等、南城市の事業への協力が不可欠な状況であり、連携して用地交渉を行い平成29年度完成供用に向け取り組む。

### IV 外部環境の分析 (Check)

#### ○空のゲート機能充実

・沖縄県の平成25年度の入域観光客数は658万300人で、対前年65万5,600人増加、率にして11.1%の増加となり、これまでの過去最高であった平成20年度の593万4,300人を大きく上回る観光客数を記録した。航空機燃料税や着陸料の引き下げに加え、観光誘客施策により、LCCの就航拡大等が図られたことが要因と考えられる。今後も景気回復基調及び円安の継続により国内旅行市場の活況が維持されるとの予想や、台湾や香港の航空路線が拡充されたことから、更なる旅客数の増加に伴い、沖縄路線の増加が見込まれる。

#### ○海のゲート機能充実

・近年、那覇港へのクルーズ船寄港回数は参考データに示すとおり年間50回を超えている。今後も寄港回数は増加すると見込まれることから、観光客や船社の満足度向上のためには、観光客の受入体制の強化、観光地としての快適な周辺環境及び観光客受入時のセレモニー等が重要となってくる。そのため、県は地元那覇市や、関係する旅行会社、観光協会など関係機関と協働し、那覇港管理組合に対し早期対応を求める必要がある。

#### ○陸上交通基盤の整備

・沖縄都市モノレール延長整備事業においては、移転先選定に時間を要すことや土地価格不満等により用地交渉が難航している。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○空のゲート機能充実

- ・沖縄振興の施策展開への影響が無く那覇空港滑走路増設事業の予算が確実に確保されるように、平成31年度末供用開始に向け、国に着実な整備を行っていくよう要請していくとともに県は協力を行う。
- ・国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ際内連結施設の建設予定地の隣接地で国が実施する駐機場等の工事の進捗を注視するとともに、連結施設の早期整備のため国土交通省、那覇空港ビルディング(株)と、ターミナル地区整備計画工程の見直しに向けた協議を行う。
- ・宮古空港においては、関係機関で構成される横断的な連絡会議を開催し、相互の役割分担について早急に調整を進め、国際線ターミナルビルの平成27年度早期着工に努める。また、現状の駐機場(エプロン)の運用状況の把握に努め、必要に応じて調査検討を行う。
- ・新石垣空港においては、石垣空港ターミナル社が設置する「新石垣空港国際線ターミナルビル整備検討委員会(仮称)」に県も参加し、早期に国際線旅客ターミナルビルの拡張規模等を確定させ、平成27年3月までに工事着手できるように努める。

### ○海のゲート機能充実

- ・県と那覇港管理組合は、地元の那覇市や旅行会社、観光協会など関係機関等と協働し、観光客の受入体制の強化のための旅客ターミナルや周辺環境の早期整備及び受入セレモニーの充実など、観光客、船社の満足度が上がるような取組を図っていく。また、国に対しても旅客ターミナルの拡大に向けて早期整備ができるよう要望を行っていく。
- ・那覇港産業推進防災事業においては、事業実施するにあたり、これまでと同様の円滑な人流・物流を確保するため、旅客待合所・上屋の関係機関や関係会社等と、一時移転なども含め詳細な調整を図っていく。

### ○陸上交通基盤の整備

- ・沖縄都市モノレール延長整備事業においては、パーティー数の増などにより用地取得体制を強化するとともに、移転先選定に時間を要する案件については地元市の協力も得ながら早期の移転先の確保に努める。また、土地価格不満の案件については、地権者の理解が得られるよう鋭意交渉に取り組む。
- ・パークアクトライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、沖縄自動車道と結節する第4駅周辺の各整備事業を円滑に実施するため、県、地元市町、関係団体及び事業者との間で、調整会議等を開催する。

### ○観光地巡りが楽しくなるみちづくり

- ・観光周遊自転車ネットワークの形成においては、並走区間について、南城市と協働で用地交渉を行い、完成供用に向け引き続き連携・協力を図りながら事業を推進することで進捗状況の改善に努める。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備	
施策	②観光まちづくりの推進	実施計画掲載頁	180頁
対応する 主な課題	<p>○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。</p> <p>○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化などに優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○魅力ある観光まちづくりの支援			
1 地域観光資源創出支援事業	38,288	順調	<p>○5件の採択事業数となり、計画どおり事業を実施することができた。採択された各事業は、事業実施者を対象としたワークショップ・講座受講による基礎的知識の習得、アドバイザー支援、複数回のモニターツアー実施、取組に対する実施委員会でのアドバイス、地域によるプロジェクト会議の実施などPDCAを繰り返し、事業のブラッシュアップを図ることで、より魅力的な観光メニューの造成に結びつき、地域観光の魅力向上につながった。(1)</p>
2 地域観光の支援	2,721	順調	<p>○離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した。</p> <p>また、計27市町村に対しヒアリングを行うとともに、希望のあった2町村との意見交換会を開催した。</p> <p>観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し7人派遣した。(2)</p>
3 首里城地区観光景観向上事業(仮称)	—	未着手	<p>○平成25年度は関係者である那覇市や地元と意見交換を行い、住民合意形成手法の工夫による短期整備実現と事業費縮減による事業費用対効果向上へ向けた検討を行ったが、実施主体、役割分担について継続協議となったため当初計画通りに事業を進めることができず、未着手となった。(3)</p>
4 沖縄フラワークリエイション事業	438,800	順調	<p>○国際通りや首里城等の観光地へアクセスする16路線について、緑化(草花等)を実施した。(4)</p>
5 主要道路における沿道空間の緑化事業	683,760	やや遅れ	<p>○沿道空間における適正な管理は、年4回の除草や剪定が必要だが、限られた予算内で年平均2回の除草や剪定作業の実施になった。しかしシルバー人材やボランティアなどを活用して適正管理に努めた。(5)</p>

様式2(施策)

6	宮古広域公園整備事業	2,155	やや遅れ	○県と宮古島市で基本構想策定や候補地選定のため宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を設置し、委員会を2回開催した。建設候補地を9地区から2地区に絞り込みをしたところであるが、より詳細な選定基準に基づき候補地選定を行うこととしたため、最終の候補地選定を含めた基本構想の策定が出来なかったことから、やや遅れとなった。(6)
7	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	10,995	順調	○新石垣空港他2空港において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽樹への植え付けで飾花を実施した。(7)
○誰にでも優しい観光地づくり				
8	多言語観光案内サイン整備事業	106,989	順調	○市町村との意見交換により協力体制構築するとともに、7市町村へ支援し、周辺案内版27基の整備と119基の誘導案内版を整備した。事業実施段階の精査による配置計画の変更により、平成25年度実施としては計画値の約50%程度、平成24年度、25年度で56箇所を整備し年度別計画の70%にとどまっているが、事業進捗の中での必要箇所の再検証により適切な案内サイン整備が行われている。(8)
9	案内表示の充実強化(道路案内標識等)	638,337	順調	
10	外国人対応基盤整備事業	40,929	順調	○海外ATM等の設置目標値20台に対し、平成25年度新たに12台を県内主要観光施設及び大型ショッピング施設に設置した。これにより、合計31台導入・稼働となった。(10)
11	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業(観光産業におけるバリアフリー化の促進)	22,405	やや遅れ	○県内観光関連事業者等を対象とした観光バリアフリーセミナーを5地区で開催し、97名参加した。また、観光バリアフリーツアーをコーディネートするモデル事業を公募し、NPO法人3件を選定し実施した。以上の合計4件を実施したが、計画値の5件を達成しなかったためやや遅れとなった。(11)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内内容、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.5%	向上	0.7ポイント	—
状況説明	観光立県として、道路案内標識が旅行者にもわかりやすいものとなるよう、関係部署とも連携して、事業を推進することで、成果指標の目標達成に寄与するものとする。					
2	外国人観光客の満足度	案内標記 : 71.7% 両替利便性 : 52.6% (23年度)	案内標記 : 74.5% (25年度) 両替利便性 : 53.5% (24年)	85% (28年度)	—	—
状況説明	外国人観光客の増加による観光活動範囲の拡大に対応すべく、関係市町村との情報共有を図り整備必要箇所の再検証を行う。また、既存表記の調査を行い外国語表記のルール作りに取り組む。H28目標値達成については、関係機関との連携を図りつつ、目標達成に向けて取り組む。					
3	観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村 (H23年度)	24市町村 (H25年度)	31市町村	5市町村	—
状況説明	各地域で開催した離島観光振興会議、市町村等との意見交換会や、観光まちづくりアドバイザーの派遣しを通じて、地元自治体と地域観光関連事業者等との連携といった、地域主体の観光まちづくりに向けた体制が整いつつある。					

様式2(施策)

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
4	観光地アクセス道路の緑化延長	0km/80km (23年)	70km/80km (24年)	70km/80km	70km/80km	—
	状況説明	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする16路線(45km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、低炭素な都市づくりを推進することができた。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄バリアフリーツアーセンター(那覇空港障害者・高齢者観光案内所)利用者数	8,491人 (23年度)	9,626人 (24年度)	10,785人 (25年度)	↗	—
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	—	↗	—
離島空港の年間旅客者数	308万人 (23年度)	337万人 (24年度)	383万人 (25年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○魅力ある観光まちづくりの支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域観光資源創出支援事業における事業効果の更なる向上を図るため、モデル事業実施者以外にも、地域が主体となった着地型観光メニュー開発のノウハウを有した地域観光の担い手を育成し、組織体制の充実を図る必要がある。</li> <li>・首里城地区観光景観向上事業(仮称)においては、短期間に事業を実施するための合意形成と事業実施者や費用負担のあり方に関し検討するとともに、事業対象地域の縮小による事業規模最適化により事業期間を短縮し、事業の遅れを取り戻す必要がある。</li> <li>・沿道環境に配慮した道路空間の創出のためには、年4回の除草作業が必要であるが、予算面で未だ厳しい状況である。また、除草を優先したことにより、街路樹の適正管理ができていないため、シルバー人材センターやボランティア等も活用するなど適正な管理に努める必要がある。</li> <li>・宮古広域公園整備事業については、候補地選定が遅れ、平成25年度に基本構想の策定が出来なかった。選定が遅れた理由として、県が検討している海をテーマとして広域公園と、地元が要望している防災公園計画とのすり合わせが課題となっているため、地元の意見や既存の公園の状況を考慮する必要がある。</li> </ul> <p><b>○誰にでも優しい観光地づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語観光案内サイン整備事業における周辺案内板の設置は、近年増加してきたアジア諸国からの外国人観光客への受入体制整備の一環として一定の成果を残しているが、今後の外国人観光客の増加や観光スポットの変化等に対応していく必要がある。</li> </ul>
---

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○誰にでも優しい観光地づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誰にでもやさしい観光地づくり形成事業について、高齢者社会の進展、それと相まった障がい者の増加に伴い、社会生活におけるバリアフリー化は重要性を増しているが、観光産業においても、観光客のニーズの多様化など、障がい者等の旅行参加ニーズが高まっている状況にあり、県では、これらを踏まえ更なる沖縄観光の質の向上を図りつつ、障がい者等の新たな層の観光客の誘致に向けて、観光バリアフリー化を促進する必要がある。</li> </ul>
--

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○魅力ある観光まちづくりの支援

- ・地域観光資源創出支援事業において、広く県内各地に地域が主体となった着地型観光推進を啓発すべく、県内自治体、地域観光協会職員等を対象としたセミナー、人材育成プログラム(講座、ワークショップ)等を開催し、着地型観光メニューの造成・流通販売ノウハウの蓄積を図る。
- ・首里城地区観光景観向上事業(仮称)においては、すでに進んでいる既存の街づくりに関する事業と連携することで、円滑な合意形成を図る手法を検討するとともに、事業対象地域の縮小による事業規模最適化により事業期間を短縮し、事業の遅れを取り戻す。
- ・主要道路における沿道空間の緑化においては、適正管理(年4回実施)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、維持管理費の予算増額と協力団体(シルバー人材センターやボランティア等)の増員も含め取り組んでいく。
- ・宮古広域公園整備事業にて、公園の需要、公園に対する要望について多様な意見を把握するため、アンケート・パブリックコメントを実施するほか、検討委員会において観光面だけでなく地元住民の利用及び防災面にも配慮した公園計画の検討を行う。また、県と宮古島市との連携を強化するため、検討委員会等による情報共有及び意見交換を図り、最終候補地の選定を行い、早期に基本構想を策定する。

### ○誰にでも優しい観光地づくり

- ・多言語観光案内サイン整備事業における周辺案内板については、外国人観光客の動向やニーズの変化などについて、関係市町村との情報共有を図り、整備が必要となる箇所の再検証を行う。また、既存表記の調査を行い外国語表記のルール作りに取り組む。
- ・誰にでもやさしい観光地づくり形成事業において、県内観光事業者等のバリアフリーの意識啓発について、ある程度の効果はあったものの、まだ十分に定着していない状況にあることから、継続的なセミナーの開催や各種関連情報の発信などによって観光事業者の意識を啓発する。また、障害者等の受入の際、個々の福祉事業者にとどまらない観光や福祉事業者等と連携した組織体制の構築を図るため、沖縄観光バリアフリーガイドブック「バリアフリー沖縄(仮称)」を作成するためのワーキング委員会を通して、各事業者の相互理解・連携促進を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備	
施策	③県民のホスピタリティの向上	実施計画掲載頁	181頁
対応する 主な課題	<p>○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。</p> <p>○沖縄の観光リゾート産業の持続的な発展を図るには、観光客を受け入れる県内各団体のみならず県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高揚させることが今後ますます重要となってくる。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
<b>○県民のホスピタリティの向上</b>				
1	めんそーれ沖縄県民運動推進事業	1,532	順調	○観光月間(8月)事業と連携し、各市町村と連携を図り、取り組みの強化を図ったうえで、H25年度も引き続き毎月22日(年間12回)の清掃活動や、8月のALL OKINAWAクリーンアップキャンペーン、かりゆしウェア着用キャンペーン、二千元札札の普及促進活動を行った。また観光の日には県民のつどいを行い各種表彰等を行った。(1)
2	台風時観光客対策事業	1,246	順調	○「台風時観光客対策協議会」の開催や那覇空港国内線ターミナル、国際線ターミナルの「台風対策マニュアル」を作成等をするとともに、マニュアルに基づく対応を実施した結果、台風接近による那覇空港滞留者の一時待機所への移送はなかった。(2)
3	観光危機管理推進事業	77,722	順調	○地域の取組促進を目的としたセミナー、ワークショップ等を45回開催した。また、観光関係業者に対する災害情報配信システムの利用促進のための説明等を15回実施した。(3)
4	観光客二次交通利便性向上事業(仮称)	—	やや遅れ	○平成25年度に新たに始まる事業として、観光地周遊バスの実施とちゅら島観光タクシーによる商品造成の支援等を予定していたが、事業スキームや費用対効果、他部局実施事業との兼ね合い等、整理を行う必要があったため、事業化には至っていない。しかしながら、対応策として、エンターテイメント創出・観光メニュー開発等支援事業により、県内二次交通を活用した観光メニューの開発等に対する支援を行っている。(4)
5	沖縄観光成果指標・認証制度検討事業	15,756	順調	○これまで、沖縄観光の現状を総合的に把握できる資料がなかったことから、当該取組において「経済」、「観光客」、「県民」、「環境」、「マネジメント」の5つの軸からなる沖縄観光成果指標を策定した。また、宿泊施設認証制度導入の検討を行った。(5)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
クリーンアップキャンペーン参加者数(単年度)	8,280人 (23年度)	21,126人 (25年度)	12,420人	12,846人	—
状況説明	クリーンアップキャンペーン参加者数は21,126人となった。主な要因としては、広く県民に周知するために、毎月22日(年12回)のクリーンアップキャンペーンの日に清掃活動を行ったことや、8月に名護でALL OKINAWAクリーンアップキャンペーンを行い美化活動に努めたことが挙げられる。H28目標値はすでに達成しており、今後も増加が見込まれる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
台風時那覇空港内滞留観光客数	750人 (23年度)	56人 (24年度)	0人 (25年度)	↗	—
観光危機管理モデル地域支援への参加団体・企業数(累計)	20団体・企業 (23年)	143団体・企業 (24年)	—	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

**〇県民のホスピタリティの向上**

- ・台風時観光客対策事業において、今後、沖縄の観光リゾート産業の持続的な発展を図るには、増加する観光客の満足度を高め、多くのリピーターを確保する必要があるが、そのためには、特に台風襲来時等の観光客が不安や不満を抱える状況において、ホスピタリティ意識をもって対応することが重要である。
- ・観光危機管理推進事業は、主に観光関係者(観光事業者、観光協会、市町村観光担当課等)を対象に実施しているが、多くの知見を結集して対応策を検討する視点から、市町村防災担当、消防、警察、海上保安庁、自治会等、観光関係者以外の関係者とも連携を図る必要がある。
- ・観光危機管理推進事業における観光関係者等向け災害情報配信システムについては、利用者数の拡大と、利用者の利便性を高める継続的な機能強化が課題である。
- ・沖縄観光成果指標・認証制度検討事業で得た沖縄観光の現状を客観的・定量的に示した指標については、県民への公表方法や民間事業者等への活用方法について、より効果的な方法を検討する。

IV 外部環境の分析 (Check)

**〇県民のホスピタリティの向上**

- ・めんそーれ沖縄県民運動推進事業においては、めんそーれ沖縄県民運動推進協議会は平成元年に発足して以来20数年が経過し、また同協議会に基づく「めんそーれ沖縄クリーンアップキャンペーン」の取組開始から15年以上が経過しているが、この県民運動の取組が一般県民に十分浸透していないところがある。
- ・観光客二次交通利便性向上事業(仮称)においては、外国人観光客の急速な増加に伴い、円滑な移動の手助けとなる、二次交通における多言語対応がますます必要となる。

V 施策の推進戦略案 (Action)

**〇県民のホスピタリティの向上**

- ・めんそーれ沖縄県民運動推進事業においては、めんそーれ沖縄県民運動推進協議会会員や、観光関係団体などに対しクリーンアップキャンペーンへの参加を呼びかけるとともに、県の広報媒体(うまみちゆ広場や美ら島沖縄)を活用したPRを行う。
- ・台風時観光客対策事業において、台風接近時には、那覇空港ビルディング、沖縄観光コンベンションビューロー、航空会社、旅行会社、バス会社等と連携して観光客の滞留防止に努めるとともに、定期的に関係者会議等を開催し、前年度の対応状況や事案発生時の連携体制の確認等について情報共有を図る。
- ・観光危機管理推進事業において、観光危機管理に関して、県庁担当部署、OCVB、医療機関、在外公館等幅広い関係者との連携を図るため、国内外の先進事例等を参考に、H26中に「沖縄県観光危機管理基本計画」を策定する。
- ・観光危機管理推進事業において、災害情報配信システムについては、あらゆる機会を捉えて利用登録の拡大を図るとともに、県の新たな防災危機管理システムや既存観光情報システム等との連携も視野に入れ、効率的な機能強化の方策を検討する。
- ・観光客二次交通利便性向上事業(仮称)においては、観光客へ配布する交通に関する資料(バスマップ等)の多言語化を行う。交通網情報を掲載した多言語対応パンフレットを配布する。
- ・沖縄観光成果指標・認証制度検討事業で得た指標の運用を行いながら、当該指標の妥当性や他の指標の有用性を検討し、より効果的な活用方法を検討するため、有識者等の意見を聴く機会を設けるための会議を開催する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-エ	世界に通用する観光人材の育成	
施策	①国際観光に対応できる観光人材の育成	実施計画掲載頁	183頁
対応する主な課題	<p>○沖縄観光の満足度を高めるため、観光客に直接対応する観光産業従事者等の対応力向上を図るとともに、持続的な観光振興を担う経営人材の育成、多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる人材の育成・確保を図る必要がある。また、観光関連産業の課題となっている雇用のミスマッチについても業界と連携し取り組む必要がある。</p> <p>○外国人観光客の増加に伴う通訳案内士の絶対的な不足に加え、ガイドニーズの多様化に伴う対応が十分でないことが大きな課題となっており、当面の不足を補う目的で、外国人観光客に対応できる人材の育成に取り組む必要がある。</p> <p>○観光産業が本県のリーディング産業として今後さらなる発展を遂げ、県経済を持続的に牽引していくには、県民、とりわけ次世代を担う児童生徒に対し、沖縄における観光産業の重要性について理解を深め、魅力ある職業の一つとして認識を促していくことが重要な課題である。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○多様な観光人材の育成				
1	観光人材基礎育成事業(世界に通用する観光人材育成事業)	46,020	順調	○応募申請書の簡略化、人材育成会社とのマッチング支援等、申請段階からの支援体制を構築し、スムーズに本採択に繋がるよう改善を図ったうえで、観光関連産業等が実施する人材育成に関する研修事業に対して、支援を行った。また、企業等が実施する研修(語学を除く)に対して、経費の助成を行った。(1)
2	外国人観光客受入人材育成事業(世界に通用する観光人材育成事業)	36,394	順調	○より効率的な事業執行を図る観点から、観光人材育成支援事業と観光人材語学研修支援事業の2事業に統合したうえで、観光関連産業等が実施する人材育成に関する研修事業に対して、支援を行った。また、企業等が実施した語学研修(英語、韓国語、中国語)経費に対して助成を行った。(2)(3)
3	外国語研修の支援等(世界に通用する観光人材育成事業)	36,394	順調	○(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で129回実施した。講座には計2,043人が受講した。(4)
4	観光人材育成事業	8,951	順調	○研修生の募集に際し、新聞やコミュニティラジオ、また、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図ったうえで、沖縄特例通訳案内士の育成を行った。130人が育成研修を修了し、うち84人が年度内に資格を取得した(平成26年5月末現在112人)。(5)
5	沖縄特例通訳案内士育成等事業	28,123	順調	○海外のダイビング先進地の視察及び調査を行い、外国人観光客の受入体制について、本県における課題を明らかにするとともに、ダイビング事業者に対するセミナー等を5回開催した。(7)
6	地域限定通訳案内士試験実施事業	1,512	順調	
7	沖縄リゾートダイビング戦略モデル構築事業	26,310	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	沖縄特例通訳案内士登録者数	0人 (23年)	84人 (25年)	500人 (28年)	84人	—
	状況説明	平成25年度中に資格を取得した者は84人だが、平成26年5月末現在では112人となっている(研修終了者は資格取得のための手続きが別途必要(登録料5,100円)で、28人は手続きが年度をまたいだ)。年間100人の輩出目標には達しており、同様の周知広報及び研修を行うことでH28目標値は達成可能と思われる。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	地域限定通訳案内士登録者数	98人 (23年)	134人 (25年)	200人 (28年)	36人	—
	状況説明	平成25年度試験合格者20名及び過去の試験合格者1名が登録し、21名増加した。また、毎年20名程度の合格者を輩出できれば平成28年度目標値の達成が見込める。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
外国人観光客の満足度(外国語対応力)	40.2% (23年度)	37.7% (24年度)	—	↘	—
観光人材育成受講者数(延べ人数)	1,960名 (23年度)	1,673名 (24年度)	2,043名 (25年度)	↗	—
通訳案内士登録者数(沖縄県)	47人 (23年)	54人 (25年)	—	↗	16,779人 (25年)

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○多様な観光人材の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界に通用する観光人材育成事業においては、助成事業の公募については期間を設定しているため、観光関連企業の繁忙期と重なるケースがあり、なかなか応募に踏み切れない状況が見受けられる。</li> <li>・沖縄特例通訳案内士育成事業について、本県を訪れる外国人観光客約63万人(平成25年度実績)に対して、通訳案内士・地域限定通訳案内士の数は188人(平成26年4月末)となっており、受入体制の整備の一環として、通訳案内士・地域限定通訳案内士を補完する沖縄特例通訳案内士の育成は引き続き必要である。</li> </ul>
---

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○多様な観光人材の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光人材基礎育成事業において、県内の観光企業等は中小・零細企業等がほとんどであり、人材育成の必要性は感じつつも、自社の課題等が明確になっていない状況が見受けられ、応募申請書の作成に苦慮している。</li> <li>・平成33年度の外国人観光客数は200万人を目標としており、今後も外国人観光客は増加見込みであることから、今後も通訳案内士等の不足が懸念される。</li> <li>・沖縄リゾートダイビング戦略モデル構築事業において、受入側である地域のダイビング事業者間の連携に不足が見られることから、ダイビング事業従業者である経営者及び従業員を対象としたセミナー等を実施し、事業者間で認識を共有するなど、連携強化を図る必要がある。</li> </ul>
---

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p><b>○多様な観光人材の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光人材基礎育成事業において、県内の観光関連事業者の人材育成を支援するため、助成申請書の様式の簡素化を検討するとともに、記入例の作成、Q&amp;Aの作成を検討し、スムーズに本採択に繋がるよう取り組む。また、助成申請書作成から研修実施までのサポート窓口を明確に設置する等、サポート体制の強化を委託事業者と共に取り組む。</li> <li>・世界に通用する観光人材育成事業においては、公募の期間を定めず、各事業者が繁忙期を避けて応募しやすいよう、随時申請できるように変更を行う。</li> <li>・沖縄特例通訳案内士育成事業について、従来通りの研修及び周知広報を実施し、昨年度資格取得者の活動状況を踏まえ、フォローアップ支援(旅行社でのOJTやマッチング会等)を充実させることで、ガイド活動につながる支援を行う。</li> <li>・地域限定通訳案内士試験実施事業において、沖縄特例通訳案内士は平成33年度までの期限付きの資格であり、長期的に通訳案内士を確保するため、沖縄特例通訳案内士が将来的に地域限定通訳案内士の資格を取得できるよう、地域限定通訳案内士制度及び試験を沖縄特例通訳案内士に周知する。(県ホームページやメール等)</li> <li>・沖縄リゾートダイビング戦略モデル構築事業におけるダイビング業者間の連携強化のため、ワーキンググループ等や連絡体制の構築による地域間の情報共有の推進等に努めるとともに、新たなビジネスモデル戦略の構築を検討し、国内外からのダイビング客の誘客増加を意識した受入体制の整備に取り組む。</li> </ul>
--

# 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化		
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携		実施計画掲載頁	185頁
対応する 主な課題	<p>○観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。</p> <p>○観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。</p> <p>○観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。</p>			
関係部等	農林水産部、商工労働部、文化観光スポーツ部			

## I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組		決算 見込額	推進状況	活動概要
<b>○観光客等のニーズ把握</b>				
1	観光統計実態調査(観光客満足度調査)	21,956	順調	○那覇空港搭乗待合室にて県外へ出域する観光客へ調査票を配布し、基本属性、旅行全般、活動内容、県内消費額、食や地域イベントに関する満足度等を調査した。(1)
2	観光産業実態調査	—	順調	○過去2回、6年毎に実施していた観光産業実態調査を予算化し、定例的にモニタリングできるように改善するとともに、平成26年度からの実施に向けた予算要求や類似調査実施機関への聞き取り、観光関係者間の調整を行った。(2)
<b>○域内調達の促進</b>				
3	観光産業における地産地消・県産品利用の促進	—	順調	○各部等へ観光施策と連携が可能な事業等の調査を行い、同調査結果に基づく関係課や関係機関等と意見交換や連携事業の取組方法等の検討を行った。(3)
4	直売所を核とした県産食材消費拡大事業	16,013	順調	○直売所とホテルとの連携による地域食材を活用したフェアやメニュー開発・提案会を実施した。また20直売所の合同スタンプキャンペーンを実施。これまで行ったことがない直売所を訪れた来客数は約4割に上り、新たな誘客に繋がった。(4)
<b>○観光土産品の開発・販売促進支援</b>				
5	地場産業総合支援事業	12,413	順調	○新製品開発事業計画の公募を行い、試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の補助を5件実施した。(支援件数の計画は5件)(5)

6	県産品のデザイン活用の促進	3,448	大幅遅れ	<p>○県県外・海外展開に向けてデザイン性の向上が喫緊の課題となっている長袖かりゆしウェアの新商品開発を平成25年度から取り組むこととし、長袖かりゆしウェアのテキスタイルデザインコンペの開催した。平成25年度は、デザイナーの育成と企業マッチングを目的とした事業を実施したが、計画値にある展示会・研修会については実施しなかったため、結果として「大幅遅れ」となった。(6)</p>
7	泡盛域外出荷拡大支援事業	110,927	順調	<p>○域外展開する企業に対する商品開発、販売展開への支援、雑誌等での泡盛の特性や新しい飲み方の紹介等のプロモーション、泡盛の付加価値向上に資する調査研究事業、泡盛の普及啓発の展示会への出展費用について補助を実施した。H25年度は、飲食店での泡盛カクテルの提供等、体験度の向上を図るための取組を追加した。(7)</p>
8	プレミアム加工品開発支援事業	45,488	順調	<p>○早期事業を開始したうえで、県産農林水産物を活用した加工品のプレミアム認証に向け、加工品開発研修を行うなどの人材育成支援や販路拡大に15件取り組んだ。(8)</p>
9	「旬」県産品消費拡大構築事業	33,591	順調	<p>○飲食店と連携した旬の食材メニュー提供キャンペーンを1回平均70店舗、直売所や量販店等での試食キャンペーンを5箇所を実施した。(キャンペーン計画の四半期1回のとおり実施)(9)</p>
○産業間連携による体験型観光の推進				
10	観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化	—	順調	<p>○観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化に向けて、各部等へ観光施策と連携が可能な事業等の調査を行い、同調査結果に基づく関係課や関係機関等と意見交換や連携事業の取組方法等の検討を行うとともに、関係機関へ観光統計実態調査に基づく観光客ニーズ等調査結果の提供を行った。(10)</p>
11	農林水産業活性化推進拠点整備事業	22,960	順調	<p>○農山漁村地域における都市農村交流の需要に対応するため、継続的かつ計画的な受入が可能な広域の交流拠点体制の創出、育成(体制整備)、取組みの支援を行なった。</p>
12	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズム)	2,473	順調	<p>実績値:2箇所(体制整備:継続1箇所、体制創出:新規1箇所)となった。(11)</p>
13	森林ツーリズム推進事業	2,360	順調	<p>○エステティック・スパ協同組合に加盟していない事業者に対して、事業のPRを兼ねて、本事業の概要及び目的を周知するとともに、国内外(東京、台湾、香港)で沖縄エステティック・スパのプロモーション活動を行った。また、沖縄エステティック・スパブランドの核となるオリジナルトリートメント(手技)を開発し、県内セラピスト等を対象とした手技研修やスパマネジメント論等の講座を実施した。(プロモーション開催回数の計画3件に対して実績3件)(14)</p>
14	沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業	21,202	順調	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	観光客一人当たりの土産品等購入費	16,526円 (23年度)	16,002円 (24年度)	19,000円 (28年度)	△524円	—
	状況説明	基準値と比べ、平成25年度の土産品購入費は447円減少しているが、平成26年度から「平成26年度観光土産品トレンド等調査・支援事業」を実施して、より魅力的な土産品対策に着手しており、一定の成果が期待できる。H28目標値達成に向けて、当該事業の展開・見直しを図っていく。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	宿泊業(飲食部門)における県産品利用状況	43.8% (21年度)	調査予定 (26年度)	45% (28年度)	—	—
	状況説明	平成26年度に調査予定のため、宿泊業(飲食部門)における県産品利用状況は正確に把握はできていないが、平成21年度調査によると、県産品食材利用率は以前に比べて増えたとする宿泊施設の割合は約5割であった。今後は、26年度調査結果を踏まえ、関係機関と連携して、観光産業や観光・物産イベント等における地産地消・県産品の利用促進に取り組み、H28目標値達成に向けて、当該事業の展開を図っていく。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	観光土産品に対する満足度(国内客、「大変満足」の比率)	33.2% (21年度)	31.0% (24年度)	35% (28年度)	△2.2ポイント	—
	状況説明	基準値と比べ、平成25年度の土産品満足度は1.7ポイント改善しているが、平成26年度から「平成26年度観光土産品トレンド等調査・支援事業」を実施して、より魅力的な土産品対策に着手しており、一定の成果が期待できる。H28目標値達成に向けて、当該事業の展開・見直しを図っていく。				

### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県外客一人当たり費目別(エステ・スパ)消費単価	99,868円 (22年度)	100,374円 (23年度)	89,694円 (24年度)	↘	—
泡盛の出荷数量	22,297KL (23年)	22,158KL (24年)	21,658KL (25年)	↘	—
都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数)	192千人 (24年度)	195千人 (25年度)	—	↗	—

## III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○観光客等のニーズ把握</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光統計実態調査については、平成26年度調査から主要離島空港(宮古・石垣・久米島)における調査も追加するため、各離島空港関係者との事前調整を綿密に行う等、円滑な実施を図る必要がある。</li> </ul> <p><b>○域内調達の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光産業における地産地消・県産品利用の促進については、観光・農林水産・商工施策等の連携強化による観光・物産イベント等での県産品の地産地消・県産品利用を推進する。</li> <li>直売所を核とした県産食材消費拡大事業について、直売所からホテル等への県産食材の供給実証や、直売所の誘客に向けたモデル事業において、事業終了後も自走化するには供給ルートの拡大、収益性が見込まれる仕組み作りなど、より詳細な検証が必要である。</li> </ul> <p><b>○観光土産品の開発・販売促進支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地場産業総合支援事業については、近年一括交付金等を活用した類似の補助金メニューが増えてきており、それぞれの事業の特色や支援対象を比較・整理する必要がある。また、事業の規模や支援スキームが中小・零細規模の事業者にとって使いやすいものとなっているか再考する必要がある。</li> </ul> <p><b>○産業間連携による体験型観光の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光産業と他産業とのコーディネート機能の強化を図るための基礎資料となる観光客のニーズや商品・サービスの状況や課題を把握するための調査等の充実が必要である。</li> <li>農林水産業活性化推進拠点整備事業の推進にあたり、継続1か所での収入源確保に向けた実証作業及び新たな地域における組織の役割の具体化に向けた体制整備が必要である。</li> <li>平成24年度に策定した「沖縄エステティック・スパ市場拡大戦略」において、エステ化粧品等の沖縄の独自性ある商品が未だ開発されていない。また、沖縄らしいエステティック・スパの高付加価値化、ブランド化のためには、独自商品の開発、人材育成、プロモーション等に取り組む必要がある。</li> </ul>
---

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○観光土産品の開発・販売促進支援

・県産品のデザイン活用の促進においては、企業のデザインに対する意識が低く、各企業に対する意識改革のための経営者講習会を実施し、企業の商品企画力の向上のため、デザイナーとの連携強化を推進していく必要がある。

・泡盛域外出荷拡大支援事業について、テレビ番組等の影響で沖縄ブームとなった平成16年をピークに、泡盛の出荷数量は減少を続けている。酒類は嗜好品であるため、継続的なプロモーションにおいて、泡盛の特性や歴史的背景、飲み方の周知を通じて、泡盛の魅力を伝えることが重要である。

・観光客数が増加傾向にある一方で、1人あたり観光消費額が減少している。特に、土産・買物費が減少していることから、「旬」県産品消費拡大構築事業において、県産品等の消費拡大を図る必要がある。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○観光客等のニーズ把握

・観光統計実態調査における主要離島空港調査については、年度開始早い時期に各離島を訪問し、協力依頼や効果的な調査方法の検討、調査項目の調整を実施する。

##### ○域内調達の促進

・観光産業における地産地消・県産品利用の促進については、平成26年度は各部等へ観光施策と連携が可能な事業等調査を継続実施するとともに、観光統計実態調査や観光産業実態調査の結果を踏まえ、観光産業や観光・物産イベント等における地産地消・県産品利用を関係機関との連携を強化して取り組む。

・直売所を核とした県産食材消費拡大事業について、県産食材の供給実証におけるルートの拡大や、バスツアーにおける県外観光客向け商品の検証などを実施する。

##### ○観光土産品の開発・販売促進支援

・地場産業総合支援事業においては、既存の一括交付金を活用した類似の補助事業等を整理した上で、新製品開発・新分野進出を目指す中小・零細規模の事業者が活用しやすい支援メニューのあり方を検討する。

・県産品のデザイン活用の促進においては、デザインを活用した高付加価値な県産品創出の具体例を作り出すことが求められているため、長袖かりゆしウェアを対象に、デザイナー育成研修や展示販売会等を含め、デザイン性の向上に向けたテキスタイルの公募、試作品開発支援、デザイナーと縫製事業者とのマッチング等に取り組むとともに、展示・研修会の開催についても毎年業界と連携しながら必要に応じて実施していく。

・泡盛域外出荷拡大支援事業では、泡盛の魅力を伝えるため泡盛飲用の体験度を向上する施策に取り組むとともに、SNS等を活用した、体験者の声を広げる取り組みを行う。

・「旬」県産品消費拡大構築事業では、観光客数が増加傾向にある中、より戦略的に観光需要を取り込んでいくために、観光に関わる様々な場面において消費を促進する県産品販売イベント等を実施する。

##### ○産業間連携による体験型観光の推進

・平成26年度は観光統計実態調査や沖縄観光消費額向上モデル事業等の調査結果等を踏まえ、観光産業を他産業とのコーディネート機能を強化することを目的に、商工労働部や農林水産部をの連携を強化し、新たな観光商品の創設に向けた取組を推進する。

・農林水産業活性化推進拠点整備事業の推進にあたり、25年度に組立てた体験・交流プログラム等を実証し、効果・検証作業を行うことで、メニューの充実を図り、新たな地域においては組織体制に必要かつ連携可能な具体的な体験交流メニュー等を組立てる。

・沖縄エステティック・スパのブランド化に向けて、引き続き沖縄独自の商品開発やオリジナルトリートメント習得のための試験制度等の効果的な人材育成手法の確立を図ると共に、OCVB等観光業界と連携したプロモーション活動に取り組む。